

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第2回）議事概要

日時：平成25年8月27日（火）18:30～20:30

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

議題：エネルギー政策の基本的視点（3E+S）に関する最近の状況

出席者：

基本政策分科会委員

三村明夫分科会長（新日鐵住金（株）相談役）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループ
リーダー）

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
常任顧問）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山名元委員（京都大学原子炉実験所教授）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、後藤大臣官房審議官、木村省エネルギー・新エネルギー一部長、住田資源・燃料部長、高橋電力・ガス事業部長、飯田総合政策課長

内閣府

井上政策統括官付企画官

外務省

五嶋経済局審議官

文部科学省

篠崎環境エネルギー課長

農林水産省

信夫再生可能エネルギーグループ長

国土交通省

堀江地球環境政策室長

環境省

土居低炭素社会推進室長

欠席者：

基本政策分科会委員

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授・研究科長）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

志賀俊之委員（日産自動車(株)代表取締役最高執行責任者）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第2回会合（8/27（火））概要

1. エネルギー政策の基本的視点（3E+S）に関する最近の状況について、後藤大臣審議官より資料について以下の流れで説明。

- ①エネルギーを巡る国際情勢
- ②エネルギーコストの経済への影響
- ③地球温暖化を巡る動向
- ④安全性と安定供給体制強化に向けた国内における取組の状況
- ⑤エネルギー源ごとのサプライチェーン上の特徴

2. 委員からの主な意見は以下の通り。

- 今回は3E+Sの包括的な議論ができ、有意義だったと思う。エネルギー政策の基本的な視点を検討するにあたって具体的な情報が出てきた。我が国のエネルギー安全保障の現状などがわかりやすくまとまっており、社会にこうした情報を共有していくことが大事。
- 3E+Sをすべて満たす完璧なエネルギーは存在しない。したがって、エネルギー源ごとの特徴を踏まえて、全体としてバランスのとれた構成とすることが重要。
- エネルギー政策を考えるに当たっては、短期、中期、長期の時間軸を念頭においてまとめていくべき。
- 需要サイドの視点が不十分。エネルギー需給構造における省エネの効果、現状など、需要側の状況も議論のベースに加えるべき。
- 3E+Sの実現に向け、国としてやるべきものと市場原理に任せるべきものを整理すべき。価格変動リスクのようなものに対応するために国が介入すべきでなく、市場原理に任せて良い。
- エネルギー安全保障上の課題は、市場原理に任せて解決できるものではなく、そこにこそ政策の必要がある。国家意思を示すべき。

以上